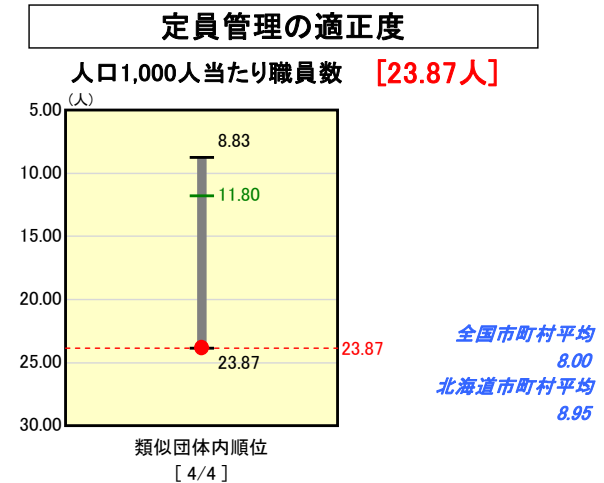
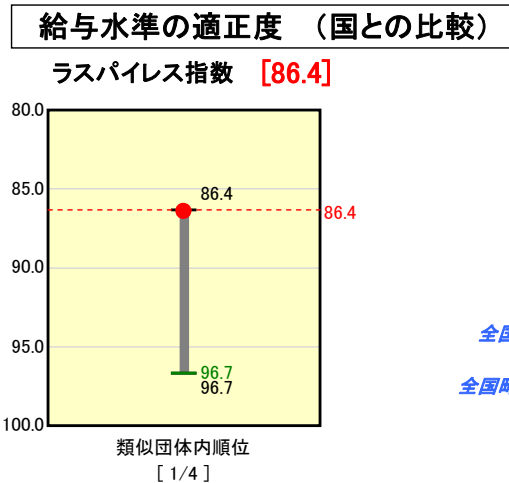
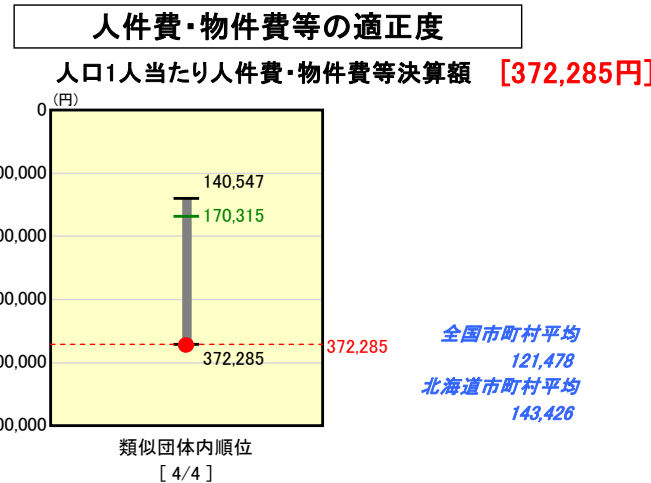
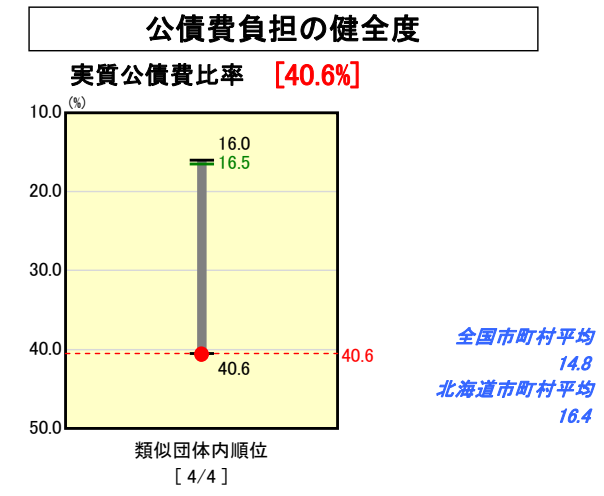
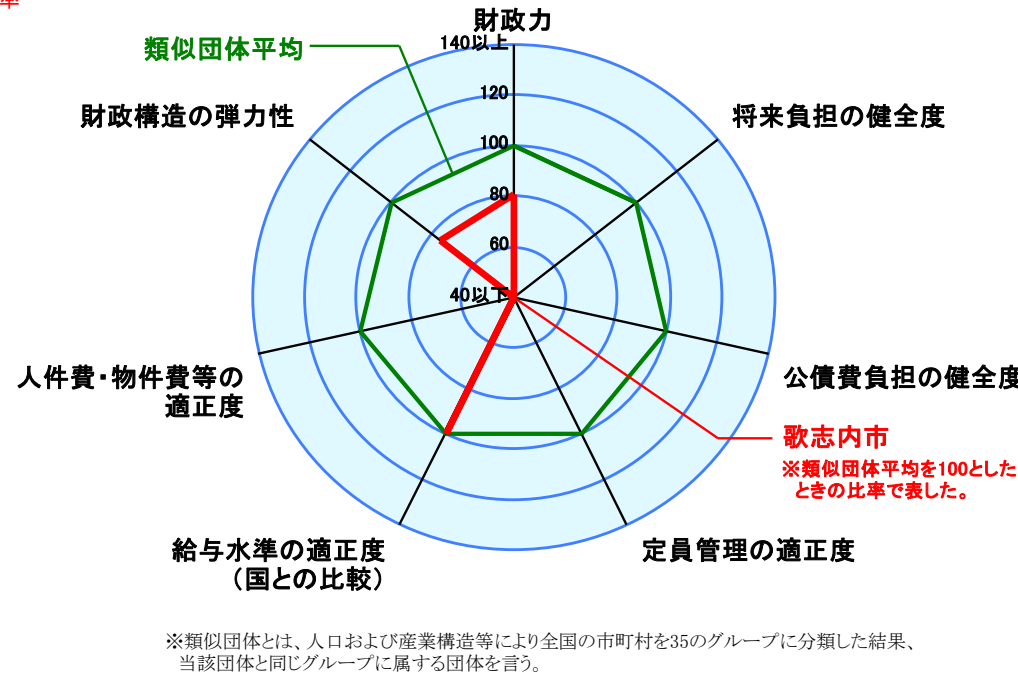
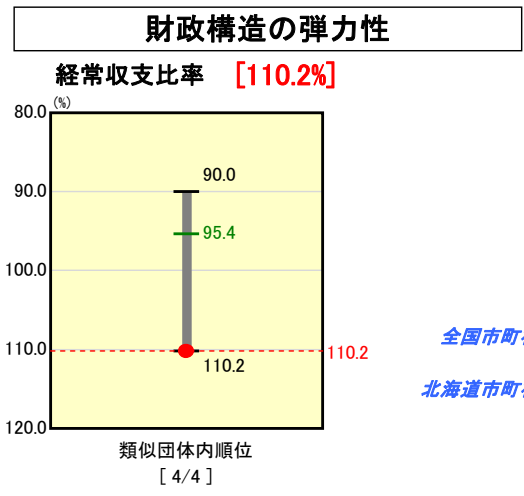
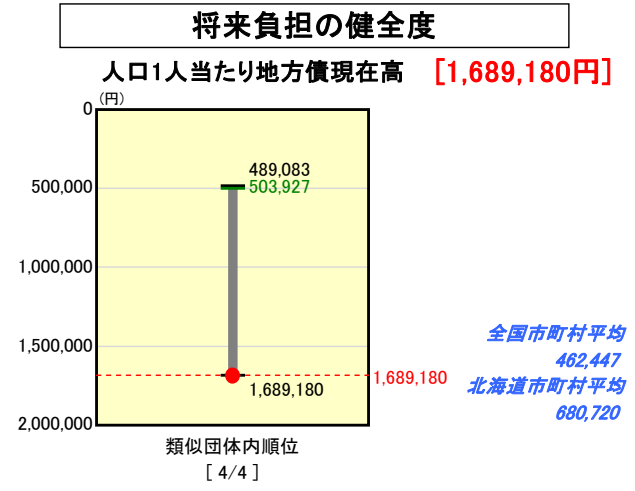
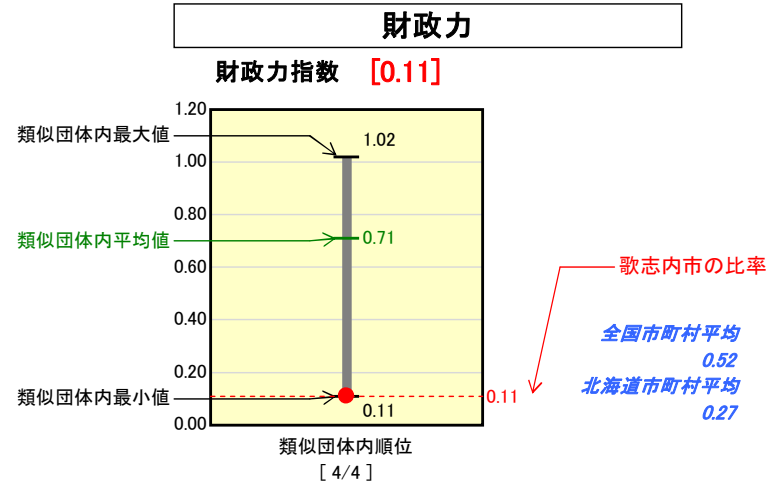


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

人口	5,321人	(H18.3.31現在)
面積	55.99	km ²
歳入総額	5,942,997	千円
歳出総額	5,878,360	千円
実質収支	64,637	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数
基幹産業であった炭鉱の閉山で財政基盤が大きく崩壊し、人口減少や高齢化(高齢化率:H18年3月末:37.9%)により類似団体平均を大きく下回っている。財政健全化計画に基づき組織の見直し(H19より市長部局7課22係から3課12グループ)や内部管理経費の見直しを行い、財政の健全化に努める。
- ・経常収支比率
一般財源及び自主財源に乏しいため類似団体平均を大きく上回っている。人件費に対する経常収支比率は34.3%、公債費に対する経常収支比率は39.8%であり、財政健全化計画に基づき人件費、公債費を抑制し、財政の健全化に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び物件費(振興公社に対する業務委託料)が要因となっている。これは、福祉施設(3か所)、病院を直営で行っていることや温泉やスキー場従業員の業務委託によるためである。今後は、財政健全化計画に基づき、福祉施設、スキー場等の指定管理者制度導入による職員の身分移行や業務委託打ち切りを行い、経費を抑制していく。
- ・ラスパイルズ指数
職員の給与カット(管理職手当の削減、期末勤勉手当18%以内の削減、役職加算の廃止)により、類似団体の中で最も低い水準にあるが、今後も財政健全化計画に基づき職員給与20%程度の削減を行う。
- ・人口1人当たり地方債現在高
炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業、養護老人ホーム建設等合計105.8億円)の起債償還が多額なこと、空知産炭地域総合発展基金の長期借入金(14億9,680万円)が公債費として算入することとなったため類似団体と比較して高い数値となっている。
- ・空知産炭地域総合発展基金の長期借入金を一括返済したことや財政健全化計画に基づき地方債の発行を極力抑制することにより財政の健全化に努める。
- ・実質公債費比率
炭鉱閉山に伴い実施した地域振興対策の起債償還額が多額なこと、準公債費として算入される公営企業会計に対する繰入金が多いこと、空知産炭地域総合発展基金の運用による償還額が普通会計公債費として算入することとなったため突出した数値となっている。財政健全化計画に基づき地方債の発行を抑制することや、イレギュラー(空知産炭地域総合発展基金)な要因を取り除いた後は比率が減少し、平成23年度には17.4%となる見込みである。
- ・人口1,000人当たり職員数
H11年度からの行政改革推進計画に基づき原則退職者不補充(一般職員についてはH7より)を継続しており、職員数は対H11比で△58人(△21.8%)となっているが、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。今後は財政健全化計画に基づき職員数を約3割削減する見込みである。